



株式
会社

鳥羽洋行



第 60 期

報告書

2008年4月1日>>>2009年3月31日

先端技術で社会と産業の進化を支える

TOP MESSAGE

株主の皆様へ



最新の商品、技術及びサービスの提供

株主の皆様には、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第60期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の
報告書をお届けするにあたり、
ひとことご挨拶申し上げます。

当期の概況

当事業年度(以下、「当期」という)における内外経済を概観しますと、世界経済におきましては、為替相場の急激な変動に加えて、米国に端を発した金融危機の影響が、欧州経済、アジア経済等の世界全体の实体经济にも大きなダメージを与え、世界同時不況の様相を呈しております。

このような世界経済の動きは、輸出依存度の高いわが国の経済に対してとりわけ大きな影響を及ぼしております。景気の先行き不透明感及び雇用不安が、個人の購買意欲を大きく冷え込ませ、耐久消費財等の販売不振を招いております。さらに、為替相場における急激な円高や米国景気の不振等が、わが国の輸出を大幅に減少させる結果となり、国内における企業収益を大幅に悪化させるに至っております。

以上のような、個人消費の衰退及び輸出の不振は、わが国の基幹産業である自動車、半導体、パソコン及びデジタル家電等の業界における設備投資意欲を大幅に抑制させており、主要な得意先がそれらの業界に属している当社の経営環境は、ITバブル崩壊以来の厳しい状況を余儀なくされてまいりました。

このような状況の中で、当社は営業面におきましては、不況のもとでもニーズの高い生産現場における省力化、自動化に貢献するFA

ロボットを中心としたFA機器等の拡販に注力するとともに、当社の将来を担っていただく顧客層の拡大を図るため、新規得意先の開拓にも力を注いでまいりました。さらに、世界的な環境問題に対する意識の高まりに対応するため、環境対応商品の販売促進にも努めてまいりました。一方、管理面におきましては、内部統制の効いた社内管理体制を強化するため、新たに「企業行動規範」を制定するとともに、社内諸規程の全面改定を行って、効率的な管理体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年同期比24.5%減の194億89百万円、営業利益は前年同期比51.6%減の10億25百万円を、経常利益は前年同期比49.8%減の11億30百万円、当期純利益は前年同期比50.0%減の6億43百万円を計上することとなりました。

なお、配当金につきましては、1株当たり50円を第60回定時株主総会でご決議させていただきました。

第61期は、大変厳しい経営環境が予想されます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月
取締役社長 三浦 直行

当社は、空気圧機器、電子機器などの制御機器をはじめ、ロボット等のFA機器、産業機器を国内外の有力なユーザーへ販売する機械工具の専門商社です。そのため、業務範囲は幅広く、コンサルティングから分析、提案、製品納入、アフターサポートまで一貫して行い、産業のあらゆる場面に及んでいます。

対処すべき課題

当社は「企業行動規範」をもとに、全社員に、社会的な良識に従い健全かつ透明性の高い企業活動を行うことを義務付け、全てのステークホルダーの立場を尊重する方針を決定しております。そのための管理体制として、コンプライアンス委員会を中心となって、全社員が順法精神に則った企業活動を行うための監視・教育活動を行っております。さらに、平成21年3月には、社内でリスク管理規程を取りまとめるとともに、リスク管理委員会を立ち上げて平時想定される発生リスクを分析し、将来の不測の事態に対応できる体制、並びに損害を最小限に抑えることができる体制の強化に努めております。

当社における第一番目の課題は、「営業基盤の強化」であります。将来の営業基盤の拡大・拡充に向けて、前期より国内の主要拠点に新規開拓専任者を設置して、ユーザー層の拡大活動を行っております。また、営業エリアの拡大を行うため、当期において青森県弘前市に青森出張所を開設するとともに、中国の上海市に海外子会社（鳥羽（上海）貿易有限公司）

を開設して将来の商圏拡大に備えた体制を整えております。

第二番目の課題は、「人材確保及び人材育成」であります。当期におきましては、新卒者7名を含め合計19名を採用いたしました。今後も、優秀な人材の確保を継続してまいります。社員教育に関しては、社内外での研修活動を計画的に行い、社内各層の人材育成のための教育活動を行ってまいります。

第三番目の課題として、「内部統制システムの充実」であります。内部統制の充実した企業活動を継続させるため、当期において社内の諸規程の全面改定を行いました。既に、全社員が新しい規程集に則り活動しております。今後も継続して、日々変化する法令・制度に適応した社内の仕組みの構築を行い、ガバナンスの効いた社内体制作りを行ってまいります。

これらの課題を確実に継続的にクリアして行くことで、経営基盤の一層の安定を図り、株皆様のご期待にお応えできるよう、全社員で取り組んでまいります。

部門別概況

制御機器

生産工場の構成には
欠かせない

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。半導体関連及び自動車・車載部品関連等の設備投資が上期後半より大幅に減少したため、売上高は前年同期比32.5%減の72億18百万円となりました。

FA機器

工場の自動化・
コストダウンを実現

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、OA機器、基板実装などの得意先へ販売しております。ロボットは省力化・自動化ニーズにより、比較的堅調に推移しましたが、デジタル機器、自動車・車載部品、基板実装等の得意先における設備投資が、下期以降急激に冷え込んだため、売上高は前年同期比13.9%減の97億93百万円となりました。

産業機器

生産組立て作業に
使用されている

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、医療機器、精密機器などの得意先へ販売しております。自動車・車載部品、精密機器等の得意先向けのコンベア、無人搬送車等の販売が低調となったため、売上高は前年同期比33.4%減の24億78百万円となりました。

売上高

当期

平成21年3月期



- 制御機器
7,218百万円 (37.0%)
- FA機器
9,793百万円 (50.3%)
- 産業機器
2,478百万円 (12.7%)

前期

平成20年3月期



- 制御機器
10,699百万円 (41.5%)
- FA機器
11,379百万円 (44.1%)
- 産業機器
3,720百万円 (14.4%)

()内は構成比

Business Review



5ポートソレノイドバルブ
SMC (株)



ガイド付ジグシリンダー
(株)コガネイ



レーザーセンサ
SUNX (株)



マウンター
ヤマハ発動機(株)



垂直多関節ロボット
(株)デンソーウェーブ



レーザーマーカー
ミヤチテクノス(株)



ロボシリンダー
(株)アイエイアイ



電動ドライバー
(株)ハイオス



コンベア
三機工業(株)



無人搬送車
(株)タクマ精工

新製品

高粘度・非接触ジェットディスペンサー

AeroJet®

太陽光発電“塗布プロセス”の
生産性向上を実現!

世界最速

270dpsジェット



- 中・高粘度液剤を超高速に飛翔。
- 独自のジェット機構により超微小化を実現。
- 従来比4倍の高耐久性。

世界のディスペンサー 武蔵エンジニアリング(株)

当期のIR実施状況

▶平成20年5月13日

アナリスト及びメディア関係者向け決算説明会
：東京(みずほインベスターズ証券(株)本社にて)

▶平成20年8月27日

個人投資家向け会社説明会
：東京(日本証券業協会教育広報センター主催)

▶平成20年8月30日

個人投資家向け会社説明会
：名古屋(大和インベスターズ・リレーションズ(株)主催)

▶平成20年11月13日

アナリスト及びメディア関係者向け決算説明会
：東京(みずほインベスターズ証券(株)本社にて)

▶平成21年1月17日

個人投資家向け会社説明会
：福岡(大和インベスターズ・リレーションズ(株)主催)



東京(日本証券業協会教育広報センター主催)会場風景

売上高 (単位: 百万円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



経常利益 (単位: 百万円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



当期純利益 (単位: 百万円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



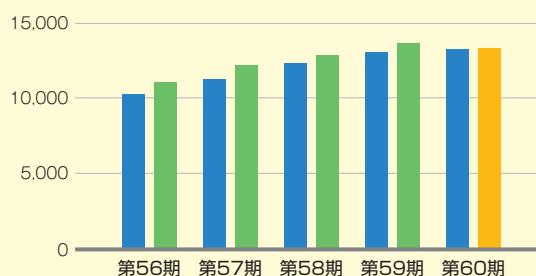
1株当たり当期純利益 (単位: 円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



総資産 (単位: 百万円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



純資産 (単位: 百万円) ■ 中間 ■ 期末 ■ 当期末



財務諸表

Financial Data

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,949,417	15,787,511	流動負債	3,289,865	6,597,780
現金及び預金	5,965,612	5,002,061	支払手形	1,359,754	2,059,158
受取手形	928,187	1,970,957	買掛金	1,576,678	3,641,434
売掛金	4,834,123	8,501,576	1年内償還予定の社債	80,000	80,000
商品	50,160	70,586	未払法人税等	14,298	455,094
繰延税金資産	70,065	112,957	賞与引当金	120,000	150,000
その他	101,405	129,371	その他	139,134	212,092
貸倒引当金	△136	—	固定負債	228,264	401,711
固定資産	4,895,913	4,854,905	社債	40,000	120,000
有形固定資産	2,137,325	2,181,846	長期未払金	69,561	135,588
建物	722,051	762,748	繰延税金負債	94,577	121,997
土地	1,399,385	1,399,385	役員退職慰労引当金	24,125	24,125
その他	15,888	19,712	負債合計	3,518,129	6,999,491
無形固定資産	17,516	18,839	純資産の部		
投資その他の資産	2,741,072	2,654,219	株主資本	13,305,339	13,545,809
投資有価証券	854,033	891,454	資本金	1,148,000	1,148,000
長期性預金	1,500,000	1,500,000	資本剰余金	1,261,059	1,261,059
その他	387,830	262,995	利益剰余金	11,356,279	11,136,749
貸倒引当金	△791	△230	自己株式	△460,000	—
資産合計	16,845,331	20,642,417	評価・換算差額等	21,861	97,116
			その他有価証券評価差額金	21,861	97,116
			純資産合計	13,327,201	13,642,926
			負債及び純資産合計	16,845,331	20,642,417

財務諸表

Financial Data

損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	19,489,811	25,800,629
売上原価	16,373,730	21,500,481
売上総利益	3,116,080	4,300,148
販売費及び一般管理費	2,091,073	2,184,289
営業利益	1,025,007	2,115,858
営業外収益	111,353	143,799
営業外費用	6,234	8,350
経常利益	1,130,125	2,251,307
特別利益	24,737	1,037
特別損失	9,130	13,567
税引前当期純利益	1,145,732	2,238,777
法人税、住民税及び事業税	435,100	922,600
法人税等調整額	67,102	30,077
当期純利益	643,530	1,286,100

会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行 (英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道2丁目8番6号
設立	昭和24年12月14日 (創業：明治39年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売および輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルタント。 機械工具器具とその部品類の加工販売および輸出入。
従業員数	200名 (男性：145名 女性：55名) (平成21年3月末現在)

役員

代表取締役社長	三浦 直行
常務取締役	藤原 茂夫
取締役	鶴川 健
取締役	遠藤 稔
取締役	鳥羽 重良
取締役	松永 健一
取締役	尾関 真一郎
常勤監査役	尾日向 宏
監査役	上田 正
監査役	池田 圭介
監査役	金森 浩之

営業ネットワーク

西日本営業部

- 名古屋営業所
- 滋賀営業所
- 大阪営業所
- 兵庫営業所
- 広島営業所
- 福岡営業所
- 大分営業所
- 今治駐在所

関東第一営業部

- 川越営業所
- 熊谷営業所
- 前橋営業所
- 宇都宮営業所
- 仙台営業所

- 本社 (管理本部・営業本部・海外営業部・特機システムグループ)

関東第二営業部

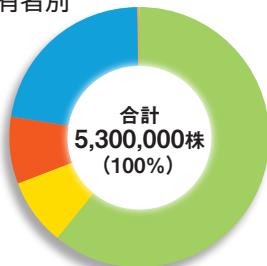
- 東京営業所
- 東京南営業所
- 千葉営業所
- 茨城営業所
- 厚木営業所
- 八王子営業所
- 甲府営業所
- 松本営業所
- 静岡営業所
- 沼津営業所
- 青森出張所

株式数及び株主数

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	5,300,000 株
株主数	2,191 名

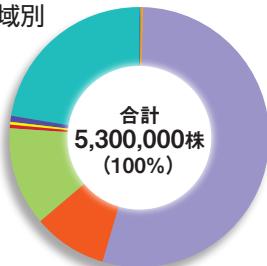
株式数分布状況

所有者別



個人・その他	3,235,686株 (61.05%)
金融機関	443,700株 (8.37%)
その他国内法人	430,700株 (8.13%)
外国人	1,185,200株 (22.36%)
証券会社	4,714株 (0.09%)

地域別



北海道	6,901株 (0.13%)
東北地方	17,900株 (0.33%)
関東地方	2,866,303株 (54.07%)
中部地方	488,902株 (9.22%)
近畿地方	651,564株 (12.29%)
中国地方	23,822株 (0.44%)
四国地方	18,800株 (0.35%)
九州・沖縄地方	40,408株 (0.76%)
国外	1,185,400株 (22.36%)

株主優待制度のお知らせ

制度の内容は、下記のとおりであります。

所有株式区分	1,000株以上	100株以上1,000株未満
	オリジナル・クオカード 3,000円相当	オリジナル・クオカード 1,000円相当
		

GREENSHOES CARD

このカードは、日常生活から排出される二酸化炭素など温室効果ガスおよそ6kg分[※]の削減に協力を《カーボンオフセット機能付きプリペイドカード》です。

このカードを手にしたあなたも、日常生活のなかで地球温暖化防止への取り組みに参加しています。

※排出権取得の実勢レートより(2008年8月現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 [郵便物送付先] [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.toba.co.jp/ir/kessan.php) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

●住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

●上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



株式会社 鳥羽洋行

〒112-0005東京都文京区水道2丁目8番6号 ☎ (03) 3944-4031
<http://www.toba.co.jp/>